

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型） に係る事業実施結果の公表について

平成 28 年 8 月 5 日開催の「平成 28 年度第 1 回上ノ国町創生推進会議」（外部有識者による会議。以下「創生推進会議」という。）において、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（以下「地方創生先行型交付金」という。）を活用した事業の効果検証を実施しましたので公表いたします。

1. 地方創生先行型交付金に係る事業一覧

地方創生先行型交付金を活用した事業は次のとおりです。

交付金の種別	事業名
基礎交付分	上ノ国町人口ビジョン・総合戦略策定事業 保育所・留守家庭児童会無料化事業 農業機械等導入支援事業
上乗せ交付分	檜山管内 7 町と東京都特別区との連携事業

2. 効果検証の方法・体制について

ア. 外部有識者による効果検証の方法

地方創生担当職員が、関係部署へのヒアリングを実施し、各事業の実施状況を取りまとめたうえ、創生推進会議にて効果検証を実施しました。検証範囲は、実施事業の実績のみならず総合戦略における施策毎に実施しました。

イ. 効果検証の体制

創生推進会議を構成する外部有識者は次のとおりです。

上ノ国町創生推進会議委員

産業	上ノ国町商工会、上ノ国建設協会、上ノ国町観光協会、特別養護老人ホームかみのくに荘、農業者、漁業者
学（教育）	北海道上ノ国高等学校、上ノ国町教育委員
金（金融）	江差信用金庫上ノ国支店
住民代表	地域活性化団体
言（メディア）	株式会社 JTB 北海道函館支店、北海道新聞函館支社地域活性化プロジェクトメンバー

3. 各事業の検証結果

検証結果は次のとおりです。

交 付 対 象 事 業			
事業名	上ノ国町人口ビジョン・総合戦略策定事業		
担当	総務課 地方創生推進室		
目的	長期的な視点に立った効果の高い施策を展開し、本町の抱える人口減少と地域経済縮小の克服及び活力ある地域社会の形成を目指すため、まち・ひと・しごと創生法が定める市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）及び人口ビジョンを策定する。		
事業内容	○人口ビジョン・総合戦略策定調査業務委託料		
実績額	5,982,600 円	交付金の種別	基礎交付

本事業における重要業績評価指標（KPI）				
	指標	指標値	目標年月	実績値
指標 1	指標なし			
指標 2				
指標 3				
指標 4				
事業効果	地方創生に非常に効果的であった。			

上ノ国町創生推進会議からの評価	
事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった。
意見	総合戦略の見直しについては、策定して間もないことから、今後の推移を観察したうえで検討することとする。また、総合戦略内で設定する KPI の一部は今年度中に修正が必要である。

実績値を踏まえた事業の今後について	
今後の方針	予定どおり事業終了
理由	昨年 3 月に総合戦略及び人口ビジョンの策定を終えたため、予定どおり事業を終了する。 総合戦略の見直しについては、策定して間もないことから、現在の施策・事業の実施状況等を効果検証したうえで、今後、見直し等について検討する。なお、KPI の一部については今年度中に修正することとする。

交 付 対 象 事 業			
事業名	保育所・留守家庭児童会無料化事業		
担当	住民課 住民環境グループ		
目的	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、保育所の保育料及び留守家庭児童会の利用者負担金を無料化することで、子育て世帯の経済的負担軽減を図るとともに、子育てしながら就労できる環境づくりに繋げる。		
事業内容	○常設保育所負担金減免補填金（保育料の無料化） ○留守家庭児童会活動負担金減免補填金（利用者負担金の無料化）		
実績額	20,000,000 円	交付金の種別	基礎交付

本事業における重要業績評価指標（KPI）				
	指標	指標値	目標年月	実績値
指標 1	保育所入所児童数	15 人増	平成 27 年 4 月～ 平成 28 年 3 月	16 人増
指標 2	就労理由保護者数 （保育所）	15 人増	平成 27 年 4 月～ 平成 28 年 3 月	20 人増
指標 3	留守家庭児童入所児童数	5 人増	平成 27 年 4 月～ 平成 28 年 3 月	1 人増
指標 4	就労理由保護者数 （留守家庭児童会）	5 人増	平成 27 年 4 月～ 平成 28 年 3 月	2 人減
事業効果	地方創生に非常に効果的であった。			

上ノ国町創生推進会議からの評価	
事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった。
意見	子育て層の保護者から評価が高い。今後も事業の継続が必要である。

実績値を踏まえた事業の今後について	
今後の方針	事業の継続
理由	子育て世代の経済的負担の軽減を図り、出産・子育て等の希望をかなえ、域内の就労者確保対策に効果があったため、事業を継続する。

交 付 対 象 事 業			
事業名	農業機械等導入支援事業		
担当	農林課 農業林業グループ		
目的	効率的かつ安定的な農業生産及び農業者自らが品質向上を目指す取組みに対して支援することにより、農業者の所得及び生産効率の向上を図る。		
事業内容	○交付実績 55 件（戸数） ・農機具等 118 件 ・パイプハウス等 20 件		
実績額	9,502,400 円	交付金の種別	基礎交付

本 事 業 に お け る 重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I)				
	指標	指標値	目標年月	実績値
指標 1	認定農業者数	2 人増	平成 27 年 4 月～ 平成 28 年 3 月	7 人増
指標 2	農業関係雇用者数	10 人増	平成 27 年 4 月～ 平成 28 年 3 月	66 人増
指標 3				
指標 4				
事業効果	地方創生に非常に効果的であった。			

上ノ国町創生推進会議からの評価	
事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった。
意見	担い手の育成及び生産性の向上等に効果があったため事業を継続する必要がある。

実績値を踏まえた事業の今後について	
今後の方針	事業の継続
理由	担い手の育成及び生産性の向上等に効果があったため、事業を継続する。

交 付 対 象 事 業			
事業名	檜山管内 7 町と東京都特別区との連携事業		
担当	総務課 地方創生推進室		
目的	檜山管内 7 町と東京都特別区が連携し、地域資源の発掘、商品化に向けた検討や一過性で終わらないマーケティング戦略の策定等に取り組むことで、檜山の物産の販路拡大、地域情報の発信、人的交流及び移住・定住の促進を図り、管内経済に波及効果をもたらす。		
事業内容	○檜山管内 7 町と東京都特別区との連携事業委託料 ・地域資源ポテンシャル基礎調査及びマーケティング戦略構築 ・北海道ひやま「食・観光フェア」の開催及びモニターツアーの実施 ・観光ホームページの製作 ○移住促進住宅（ちょっと暮らし住宅）環境整備 2 棟（湯ノ岱、石崎）等		
実績額	31,813,000 円	交付金の種別	上乗せ交付

本事業における重要業績評価指標（KPI）				
	指標	指標値	目標年月	実績値
指標 1	檜山管内観光入込客数	50 人	平成 27 年 4 月～ 平成 28 年 3 月	65 人
指標 2				
指標 3				
指標 4				
事業効果	地方創生に非常に効果的であった。			

上ノ国町創生推進会議からの評価	
事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった。
意見	檜山管内の知名度向上や交流人口拡大、特産品の販路拡大のため、事業を継続する必要がある。

実績値を踏まえた事業の今後について	
今後の方針	追加等更に発展させる
理由	関係各町との連携を強化し、更なる事業展開を図る。

4. 検証結果を踏まえた総合戦略の見直しについて

総合戦略の見直しについては、策定して間もないことから、現在の施策・事業の実施状況等を効果検証したうえで、今後、見直し等について検討してまいります。なお、KPIの一部については今年度中に修正いたします。